2022.5.11 財政課行財政改革推進室 調製

■行政評価の目的

- ◆成果志向の行政運営
- ◆PDCA サイクルを基本とする「行政マネジメントサイクル」の確立

◆情報共有化の促進と説明責任の向上

◆職員の意識改革

■取組状況

	事務事業評価	施策評価		
評価主体	所管課による事後評価	行政評価等評価委員会による		
		事前評価		
対象	前年度実施した事務事業	まちづくり総合計画後期基本計画の		
対	(648 事業)	推進施策(120 施策)		
評価方法	・内部事務システムでの評価	事務事業評価結果、まちづくり総		
	・目的妥当性、有効性、効率	合計画の進捗状況、まち・ひと・し		
	性の項目について自己評価	ごと創生総合戦略の評価結果等		
		より総合的に判断		
総合評価	各評価項目に配点された得	緊急性や重要性から4つの方向		
	点の合計により4段階(A	性(重点推進、推進(緊急性を		
	~D)に分類	伴うもの)、推進、維持)に分類		

■財政効果額

令和3年度行政評価や各課の工夫等により、4年度当初予算に反映した効果額

98,905千円

【主な内容】

- ●WEB 会議・研修の活用等による県外出張旅費の削減
- ●集中管理公用車の台数、マイクロバス運行の見直しによる削減
- ●工事設計業務の直接実施による委託料の削減 など

■評価結果

◆事務事業評価の結果

評価	А	В	С	D*1	対象外※2	合計
事業数	3 6 7	2 4 5	2	2 2	1 2	6 4 8

- ※1 事業の方向性が廃止や終了の場合、総合評価をDとする。(22事業のうち21事業が該当)
- ※2 新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業は、総合評価の対象外とする。

◆施策評価の結果

施策の方向性	施策数	
重点推進	2 0	
推進(緊急性を伴うもの)	4	
推進	3 6	
維持	6 0	
計	1 2 0	

最重点推進 ※
高等教育等における人材の育成
子どもの明るい未来への支援
地域防災力の強化
空き家・空き地対策の推進
低炭素社会の構築
新エネルギーの利活用の推進
ICT 等の活用

※「最重点推進」施策・・・緊急性や重要性が特に高いと考えられ、次年度の予算編成において優先的に 取組むべきとする施策

■今後の課題(方向性)

- ●まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略との連動
- ●第4次行財政改革大綱及び行財政プランとの整合性
- ●行政評価システムの連携と活用 ➡ 予算編成・実施計画との連動